

## 第三世界都市論の視角

—— フォーマル=インフォーマル・セクター論批判 ——

館 山 豊  
茨城大学人文学部

### A Critique of Formal/Informal Dualism in Third World Urban System

Yutaka TATEYAMA  
Ibaragi University

#### SUMMARY

This paper provides a critical review of the formal/informal sector debate in recent studies of the urban employment in the Third World. The uses of the informal sector concept by four scholars are discussed, and a great lack of clarity in definition and arbitrariness of classification are stressed. An alternative more satisfactory model is presented, based on the distinction between the bazaar economy and the xlum which are confused in the informal sector.

## 1. 序

ここ10年ほどのあいだ、第三世界の現在の都市構造をフォーマル・セクターとインフォーマル・セクターとの二部門に分割して把握しようとする見方が、あたかも第三世界都市分析の新たなパラダイムであるかのごとくに興隆をみせてきた。本稿はそのフォーマル＝インフォーマル・セクター論を批判的に検討し、あわせて第三世界都市分析の新たな視角を摸索しようとするものである。

その積極的側面のみをとり出してみれば、フォーマル＝インフォーマル・セクター論はロストウの単線型発展史観やハロッド＝ドーマーの経済成長理論などを出発点とした従来の経済開発政策や開発理論の有効性にたいして疑念を表明し、それらが無意識に前提としていた経済成長にたいする基本的視点に大幅な変更を加えようとするものである。すなわち従来の開発政策や開発理論は、輸出産業育成型にせよ輸入代替産業育成型にせよ、先進諸国からの技術導入を前提として、資本集約的な近代産業や工業を移植し、その部門の発展を軸として、あるいはそれらが立地する都市を動力源として、その開発効果を広く非近代的部門や農村にまで及ぼそうというものであった。しかし現実にもそのような開発政策がもたらしたものは工業化の伸びをはるかに上回る都市人口の急増と、都市貧困層の堆積であった。そこでは一見、経済開発の進展にともない失業あるいは半失業が増大するといった逆説的な現象が生じ、経済成長よりもむしろ雇用の確保のほうが重要な政策課題となってきている。

こうした現状を背景に、フォーマル＝インフォーマル・セクター論は第三世界の雇用問題解決のためには、「近代的部門」（フォーマル・セクター）のみを対象とした従来の経済成長政策から、「非近代的部門」（インフォーマル・セクター）を対象とした雇用政策へと視点を180度転換させなければならないと主張しているのである。したがってそこには従来軽視ないしは無視されてきた「非近代的部門」を経済政策や開発理論の焦点に据え、その面から第三世界の都市分析を行おうとする問題意識が存在しているのであって、それは従来の開発政策や開発理論の流れからみれば視点の大きな転換を意味している。

フォーマル＝インフォーマル・セクター論は1960年代末よりILOを中心に提唱されてきたが、上記のような積極的側面ゆえに、それは都市貧困層の増大に悩

む政策当局者や既存の経済開発理論にあきたらない研究者の関心をひき、さまざまな議論を呼びつつも、またたくまに世界に広がっていった。そしてそれとともに、もともとは従来の開発政策の失敗を教訓として導き出されたきわめて政策的意味合いの強い概念であったフォーマル＝インフォーマル・セクター論はその当初の性格を次第に失い、いまではひとつのサブ・セクター概念として第三世界の都市構造分析の道具となってきたのである。しかし他面では、誕生して間もないという点を割り引いたとしても、フォーマル＝インフォーマル・セクター論には重大な欠陥がある。それは概念の構成があまりにも粗雑にすぎるといえる点である。そのためフォーマル＝インフォーマル・セクター論は各自の主観や恣意によって概念内容が大きく変動することになる。このことは単に開発政策の立案のみならず、第三世界都市論の今後の展開にとっても問題を残すと思われる。それだけでなくそこで提示されている都市構造把握にも賛成しがたい。そこで本稿では、前半でフォーマル＝インフォーマル・セクター論を検討し、後半でそれとは異なる都市構造分析の視点とでもいべきものを提示する。但しそれはフィールドワークに基づいたものではなく、既存のモノグラフを整理しつつ、筆者なりにまとめたものにすぎない。

## 2. フォーマル＝インフォーマル・セクター概念の不明瞭性

### (1) 都市伝統的部門とインフォーマル・セクター

第三世界の都市構造についてはさまざまな見解があるが、大まかにいえば次の二つに区分できる。ひとつはブーケに代表されるごとく都市を資本主義の飛び地と規定し、それを非資本主義的あるいは伝統的農村と対置させるという立場である(Boeke, 1953, 翻訳書 p.31)。ここでは農村との対照的性格を強調するため都市の内部構造は無視されるが、しかしそこには都市は資本主義的諸関係によって一元的に組織されているという暗黙の前提が存在していた。アーサー・ルイス(W.A. Lewis, 1979)など労働力の農工間移動を理論化しようとした人の多くもこの前提にたっていたといえよう。

もうひとつは都市の内部を近代的部門と伝統的部門との二部門に分割する立場である。もっともここには多様な見解が同居しており、一方の極にはC・ギアー

ツのように伝統的部門を明確に定式化する見解 (C. Geertz, 1963) があるかと思えば、他方の極には伝統的という概念を使用せずに、零細部門とか貧困部門とかの概念のもとにそれを理解しようとする見解 (Oshima, 1963) がある。そしてその中間に伝統的部門の内容をあまり詮索することなく、単にそれを非近代的要素の強い部門という感覚的なレベルで理解しているだけの見解がある。

フォーマル＝インフォーマル・セクター論は後者の二部門分割に立ちつつも、「近代的」および「伝統的」という概念を拒否し、それに代えてあらたに「フォーマル」、「インフォーマル」という用語を設定しているところに大きな特徴がある。その理由は主として「伝統的」という用語上の問題に関連している。すなわち第一に従来の二部門分割ではその分割の基準を各部門で生産される財やそこで使用されている技術のタイプに求めているが、しかし現実には「伝統的」部門においても非伝統的な財が近代的技術を使用して生産されており、もはやその部門に「伝統的」という呼称をつけることが現実に適合しないという点、第二に「伝統的」という表現自体が発展のダイナミズムをなんら含意していないのに反して、「インフォーマル」という語にはそのような否定的意味合いが含まれていないという点が指摘されている (Sethuraman ed., 1981, p.12, Josi, Lubell and Mouly, 1976, p.49)。後者は多分に語感の問題であろうが、前者はかなり粗っぽい理由付けとなっている。というのは第一に「伝統的」部門において近代的な財が近代的技術によって生産されているといっても、それは程度の問題であって、同部門のすべてがそうだというわけではないだろうし、またそこで使用されている生産手段の多くは近代的部門でもはや陳腐化した中古品である。第二に近代的技術を使用して近代的な財を生産していると主張されている部門がインフォーマル・セクターに分類されるということは、そこになんらかの重要な非近代的要素が含まれているからであろうが、上記の説明ではそれが伝統的なものと同じなのかそれとも異なるのか一向に明らかではない。

このようにインフォーマル・セクターという用語は「伝統的」部門を新たな視角から規定しなおしたというのではなく、多分に語感的なレベルから導入されたものであり、それは「伝統的」という用語同様、具体的規定性を欠いた空疎なものといえよう。それだけでなく後に見るようにそれは都市の非近代的部門内部

に存在する重要な区分を不可視にする効果をもっているのであり、あえて「伝統的」という用語に代えて「インフォーマル」という用語を使用しなければならない必要性は薄いといわざるをえない。

さて、用語の問題は別にして、多くの批判が共通してフォーマル＝インフォーマル・セクター論の欠陥であると指摘している点は、その概念規定がきわめて不明瞭なことである。つまり都市のどの部分をフォーマル・セクターとし、どの部分をインフォーマル・セクターとするのか、その区分の基準と境界線とが曖昧なままにおかれている。各研究者は半ば恣意的な操作によって区分のための基準を選択し、各自のインフォーマル・セクター像を勝手に築きあげている。現在では研究者の数だけインフォーマル・セクター像が存在するといってもけっして過言ではないだろう。

また二部門分割のための基準がきわめて現象的および一面的なレベルにとどまっているため、インフォーマル・セクター概念がとめどもなく拡張解釈されていくというのもこの議論の特徴である。そこで今後の議論の適用領域をだまかに設定しておく必要上、この点から先にみていこう。

## (2) 農村部インフォーマル・セクター？

最初に確認しておくべきことは、フォーマル＝インフォーマル・セクター概念とは第三世界の都市、そのなかでも主として大都市にかかわる概念だということである。このことはこの概念が第三世界の都市化にともなう都市貧困層の増大という状況に関連して誕生したという経緯からすると至極当然なことであるが、しかしおうおうにしてインフォーマル・セクター概念は拡張解釈され、農村にまで適用されてしまう。

たとえばILOのアイヴォリーコーストに関する報告書では「アイヴォリーコーストのインフォーマル・セクターで働いている人々の大多数は第一次産業（主として農業）に携わっている」(Josi, Lubell and Mouly, 1976, p.59)と指摘されている。また同報告書巻末の付表には第一次産業の雇用人口がインフォーマル・セクターとフォーマル・セクターとに分類され、1970年にはそれぞれ174万人と5.6万人の人口が属しているとされる (pp.106-107)。つまりここでは「伝統的農業生産」に従事している農民はすべてインフォーマル・セクターに区分されている

のである。これは同書がインフォーマル・セクターを「さまざまな法律や規則の規制の範囲外にある経済活動」とのみ定義しているためで、そこから直ちに伝統的農業のように表面的にでもそれに合致するものはすべてインフォーマル・セクターに分類されてしまうという概念上の拡張解釈が生じたのである。

ILOのケニア報告書にも、営業許可をもった特権的な経営者（フォーマル・セクター）とそれをもたない非特権的な経営者（インフォーマル・セクター）という都市における区分は農業においてもみられるという指摘がある（ILO, 1972, p.504）。具体的には、公的な許可を受けて紅茶やコーヒーを栽培している農民と、違法にそれを行っている農民とが区分され、前者がフォーマル・セクター、後者がインフォーマル・セクターに所属するものとされる。つまりまず政府との関係を基準にして都市における各セクターが決定され、次いでそれが農村部にまで拡大適用されるのである。したがってこの分類方法によると、前記アイヴォリーコースト報告書とは異なり、「伝統的農業」に従事していない農民でも非合法的な農業経営を行っているかぎりはインフォーマル・セクターに分類されることになる。

このように両報告書に共通しているものは都市にかかわる概念としてのインフォーマル・セクターの農村への拡大適用である。同様な例は他にもみられるが、<sup>1)</sup>その拡大適用の結果、たとえば伝統的農業に従事している農民と大都市の靴磨きの少年とが等しくインフォーマル・セクターという同一のカテゴリーに分類され、貧困であるとか政府の保護がないとかの両者の表面的な共通性のみが強調されることになり、それぞれが有している農村とか都市とかの社会的規定性すらも無視されてしまう。おそらくその行きつく先は、フォーマル・セクター以外はすべてインフォーマル・セクターとみなすまったく無内容な二元論でしかないだろう。

もっとも議論の主流はインフォーマル・セクター概念を大都市に限定し、それを農村にまで拡張するといった作業は行っていない。したがってここでは同概念の適用範囲を都市に限定したうえで議論を進めていくことにする。しかしフォーマル＝インフォーマル・セクター論は以下にみるように、そもそも拡張解釈を許すような概念規定上の欠陥もっているのである。

### (3) 恣意的な分割基準と変動するインフォーマル・セクターの範囲

フォーマル＝インフォーマル・セクター論にあつては、二部門分割のための基準とそれによって設定されるインフォーマル・セクターの範囲が人によって異なっている。そこでここではその「基準」と「範囲」について各研究者の差異を明らかにし、もつてフォーマル＝インフォーマル・セクター概念の特徴と不明瞭性をみることにする。但しすべての研究者を網羅するわけにはいかないので、モザーがフォーマル＝インフォーマル・セクター論を批判した論文 (Moser, 1978) でとりあげた三人の考え方をみていくことにする。

#### ① ハート (K. Hart) の概念規定

マンチェスター大学の社会人類学者であるハートはフォーマル＝インフォーマル・セクター論の最初の提唱者であるといわれ、ガーナに関する論文 (Hart, 1973) はインフォーマル・セクターを論ずるさいに必ず一度は引用されるものである。

しかし彼の場合、通常理解とは異なり、インフォーマル・セクターをそれほど明確かつ意識的に定義しているわけではない。彼の意図は二部門分割にではなく、むしろ「インフォーマルな所得機会」の分析にある。すなわち永続的、規則的な賃労働によって所得を得ることをフォーマルな所得機会、それ以外の、主として自営業的な労働によって所得を得ることをインフォーマルな所得機会と定義したのである。後者に分類される経済活動は社会の限界的な地点に位置する活動から、大規模な企業 (large enterprise) の活動にいたるまで広範囲にわたり、さらにはある種の犯罪行為までもが「所得の移転」ということでそのなかに包摂されることになる。<sup>2)</sup> しかもそうした活動は必ずしも特定の個人や集団に限定されるわけではなく、フォーマルな所得機会による収入を補完するという意味において、フォーマルな経済活動を行っている個人や集団によっても多様な程度で行われている。

したがってこの論理段階でのフォーマル＝インフォーマル・セクター概念は一定の部分社会を指し示す概念としては、つまりサブ・セクター概念としては設定されていないことになる。それがサブ・セクターに関連する概念として使用されるようになるのはハートが分析の対象を狭く限定していく過程においてである。すなわち彼は論文の後半で分析の対象をフォーマルな所得機会にほとんど恵まれ

ない部分（彼の言葉によれば「スラムの下層労働者」）へと絞っていく。前述のように彼はインフォーマル・セクターの規定を明確に行ってはいないが、議論の流れからするとそうした部分がインフォーマル・セクターとして設定されているとみていいだろう。したがってここではインフォーマル・セクターは都市スラムと同義語となる。

後の論者と比較した場合、ハートのインフォーマル・セクター概念はその範囲が最も明確に設定されており、かつ最も狭義に用いられている。この点は開発政策や開発理論のなかでこれまで無視されてきた都市スラムの社会的位置を大まかにではあるが提示したという点とあわせて、彼の論文の長所をなすものであろう。

しかしインフォーマル・セクターを都市スラムと半ば同一視する規定の欠陥はフォーマル・セクターをうまく設定できないことである。もしハートのインフォーマル・セクター概念になぞらえてフォーマル・セクターを規定するとしたら、それはフォーマルな所得機会のみで生計をたてている部分ということになるが、それが包摂する範囲はおそらく「近代的部門」という用語で表現される範囲よりもはるかに狭い、社会の極小部分に限定されることになるだろう。なぜなら第三世界にあっては「近代的」賃労働者といえども各種の生活手段や生産手段からは完全に分離されておらず、インフォーマルな所得機会に多くを頼っているからである。したがって両セクターの中間に位置する部分、たとえば先にハートが指摘したインフォーマルな経済活動を行っている大企業などは何らの規定を受けぬまま、分析対象から欠落することになる。

## ② マズムダール (D. Mazumdar) の概念規定

インフォーマル・セクターの研究は世界銀行でも行われているが、マズムダールはその世銀グループに属する論客の一人である。

彼の概念規定は労働市場の二重構造に立脚している。すなわち第三世界の労働市場はさまざまな意味において「保護された市場」と「何らの保護も受けていない市場」とに分裂しているとされる。彼によるとこの種の「保護」は労働組合の圧力や政府の規制などによってもたらされたものであり、その結果「保護された市場」は低い離職率、参入の困難さ、高い賃金水準、良好な労働条件などの特徴をもつようになる。他方「保護されていない市場」では雇用の面で長期的な契約



関係が欠如しているなどのため、高い離職率、参入の容易さ、低い賃金水準、劣悪な労働条件などがその特徴となる。そして前者に属する労働者部分がフォーマル・セクター、後者に属する労働者部分がインフォーマル・セクターと規定されるわけである。職種的には商業やサービス業などがインフォーマル・セクターの中心を占めている (Mazumdar, 1976, p.659)。<sup>3)</sup>

アメリカ・ラディカル・エコノミストの分断的労働市場論を第三世界に適用したと思われるこの規定の第一の特徴はインフォーマル・セクターの範囲がハートのそれに較べてはるかに拡大されている点にある。それは次の二点から指摘できる。第一はハートの場合にはインフォーマル・セクターから除外されていた賃金労働者が、ここでは「何らの保護も受けていない」という限定つきながらも当該セクターに分類されることになった点である。これによって政府の規制が及ばない中小企業の労働者部分がそこに包摂されることになる。第二に「何らの保護も受けていない労働市場」という分類基準によって自営業者の大部分がインフォーマル・セクターに区分されることになった点である。これによって従来「伝統的部門」に分類されていた自営業者の大部分あるいはハートのいう「インフォーマルな大企業」がそこに包摂されたといえよう。

しかしこのインフォーマル・セクター領域の拡大によってマズムダールの概念規定は重大な矛盾に直面することになった。それは同部門に包摂された自営業者の所得分布が広範囲にわたり、彼が同部門の特徴のひとつとした「フォーマル・セクターよりも低い賃金水準」という当初の規定と整合しなくなったからである。この点を彼自身の論文から引用すると、ペルーでは自営業者の37%がフォーマル・セクターの平均所得を上回る収入を獲得し、タンザニアでは自営業者の55%が最低賃金以上の所得を得ている。さらにマレーシアでも自営業者(男性)の所得分布は賃金労働者(同)のそれとほぼ同一の傾向を示し、とくに自営業者が賃金労働者よりも低い賃金を得ているという事実はみられないとされる (pp.662-666)。この傾向は、自営業者がインフォーマル・セクターの重要部分を構成するという彼の主張を考慮するならば、単なる例外現象として片付けるわけにはいかない。<sup>4)</sup> 結局のところ彼の規定の欠陥は、ハートの「インフォーマルな大企業」からスラムの最貧層にいたるまで多様な階層をもつ自営業者を労働市

場面における表面的共通性を最大公約数として同一カテゴリーに押し込めてしまったことに起因しているといえよう。

マズムダールの概念規定の第二の特徴は、後述のセスラマンも指摘するように、分類対象を「個人」に限定している点である。<sup>5)</sup>これは生産関係としての企業が分析対象に入っていないことを意味している。その結果、5人以上の労働者を雇用しているものの、政府の規制外にある企業を例にとってみると、その企業自体はどの部門にも属さず、そのかわり労働者がインフォーマル・セクターに、使用者が（なぜか）フォーマル・セクターに区分されることになる。<sup>6)</sup>つまり企業における両者の関係が切断され、それぞれインフォーマル・セクターとフォーマル・セクターという別箇の規定性を与えられるという奇妙なことになるわけである。このように彼の方法によると、個人としての人間はその社会的規定性を一旦捨象されたうえで、次いで単に「保護」されているか否かを基準に色分けされることになるが、そのような区分はサブ・セクターを同一社会内部における相対的に独自の原理によって編成される社会・経済システムと把握する視点からは程遠いものとなる。

### ③ ウイークス (J. Weeks) の概念規定

ウィークスはロンドン大学の経済学者であるが、彼の規定の特徴は二部門分割の基準を「交換関係の機構的性格および国家との関係における経済活動の位置」に求めている点にある (Weeks, 1975, pp. 2-3)。それによるとフォーマル・セクターは政府の活動そのもののほか、政府によって保護、育成され、または規制されている民間部門の企業から構成される。そこでの特徴は経済活動の存立がさまざまな程度で政府の支援に依存していることにあり、それによって一方では競争が制限され、他方では特権的な資源確保手段が与えられる。したがってこの部門では経済活動のリスクと不安定性が大幅に除去されることになり、その当然の結果として同部門の企業は大規模操業、資本集約的技術の採用、高い賃金水準といった特徴をもつこととなる。とくに民間部門では外資系企業が中心的な役割を果す。

他方インフォーマル・セクターは政府による恩恵と規制のシステムの範囲外で活動している企業や個人より構成され、そこでは自由競争および各種資源確保の

困難性が一般的となっている。その結果同部門には、小規模操業、労働集約的技術、低い賃金水準、現地人所有の企業といった特徴がみられることになる。

この規定はマズムダールのそれと似通った面もあるが、しかし国家の役割を強調している点および分析の焦点を「企業」にあわせている点で特徴的である。その結果、インフォーマル・セクターの範囲はマズムダールのそれよりもさらに拡大したとみることができる。というのはウイクスがフォーマル・セクターの名のもとに規定している企業は、国営企業などの政府部門を除くと、明らかに高度な技術を備えた外資系大企業だからである(Weeks, 1973)。したがってマズムダールの場合にはやや曖昧にしか規定されなかった中小企業部分はここでははっきりとインフォーマル・セクターに包摂されることになる。ウイクスのインフォーマル・セクターはおそらく論理的に設定しうる最も広い範囲を示しているだろう。

しかしそれによって逆にウイクスのインフォーマル・セクター像は前二者のそれとは異質のものとなってしまった。というのはウイクスはインフォーマル・セクターの主要な活動を製造業に求めているからである(1975, p. 4)。そこからは前二者がインフォーマル・セクターの中心的業種とした商業やサービス業が抜け落ち、それにともない大都市の底辺に堆積する貧困層の存在が軽視されることになった。インフォーマル・セクターの範囲が拡大すればするほど、製造業に従事する中小企業の比重が増大するのは当然のことといえよう。そのためウイクスのインフォーマル・セクターは全体的に底上げされた性格をもつこととなったのである。

以上三人の概念規定をみてきたが、そこで明らかになったことは、第一に各自が設定するインフォーマル・セクターの範囲が大幅に異なるという点である。最も狭義の場合にはそれは都市スラムと同義語となり、逆に最も広義の場合には政府部門および外国企業を除いた残り全部を指す概念となる。この両者を両極としてその中間にさまざま概念規定が存在しているのだが、各論者の差異は決して小さいものではない。時としてインフォーマル・セクターの名のもとに異なった対象が、たとえば一方ではスラムの都市最貧層が、他方では中規模程度の製造業が分析されるということにもなりかねない。とすれば結局各論者に残された共通点は「伝統的部門」という表現は発展のダイナミズムを含蓄していないという単な

る用語上の問題でしかないことになる。

第二に、こうした範囲の不確定性は二部門分割の基準のとり方に起因している点である。たとえばハートは所得機会の異質性、ウィークスは国家との関係の有無といった基準を設定しているが、そこにおける共通点は各部門の構造的特徴を抽出するというのではなく、むしろそれぞれの両極において対照的性格を示しているさまざまな側面のなかから、わずか一つの側面を恣意的に選びだし、次にそれを唯一の分割基準として各部門の範囲を確定しようというなかばトートロジーに近い方法である。したがって同じような一側面をもった事象はすべていずれかの部門に分類されるという概念上の拡大解釈が生じやすくなり、その結果他の側面からみた場合には全く異質な要素をも同一カテゴリーに包摂してしまうことになる。先にみたインフォーマル・セクター概念の農村部への適用はその最たる例であろう。

#### (4) 最近の展開—セスラマン (Sethuraman) の概念規定

その後そうした欠陥を克服すべく、ILO を中心にフォーマル＝インフォーマル・セクター概念の精緻化がはかられてきたが、そのなかで最も精力的であったのはセスラマンであった。

セスラマンはまず多くの論者のあいだで二つのサブ・システムに何を含ませるべきかについての合意がないことを認めたくえて、その点にかんする本質的な問題は二つあると指摘する。第一は分類の対象として「個人」や「家族」が選択されるべきか、それとも「企業」が選択されるべきかという問題であり、第二は二つのサブ・システムの境界線を如何にして決定するかという問題である (Sethuraman ed. 1981, p.13)。

第一の点にかんしてセスラマンは、この議論のそもそもの前提をなす雇用の拡大という政策目標に照らして合わせた場合、分類対象としては「企業」が選択されるべきだとしている。そして次に彼は、インフォーマル・セクターの「企業」は通常理解されているような意味での企業ではないと主張し、インフォーマル・セクター「企業」の特殊性を提示する。それによると一般的な意味での企業は利潤動機を推進力として行動するのにならして、インフォーマル・セクター「企業」はそれに関与している個人の雇用と所得の創出を動機とし行動する。それらの個

人は主として職を求めて都市へと流入した人々からなり、彼らはほんのわずかの資本も、また教育や技能も持ち合わせていない。したがってこの部分は企業というよりもむしろ生産の最小単位（production unit）あるいはマイクロ・ビジネスと呼ばれるにふさわしい性格をもっている。

このマイクロ・ビジネスは都市における一連の企業序列の最下層に位置しており、それはその序列の中間に位置している小規模企業（small enterprise）とも区別される。<sup>7)</sup>というのは後者は生産規模の点を除けば、生産方法や組織形態の点でフォーマル・セクター企業にいくらか似ているし、なによりもそれは利潤の極大化を主たる動機として行動しているからである。<sup>8)</sup>

インフォーマル・セクター「企業」をこのように把握したうえで、セスラマンはインフォーマル・セクターを次のように規定する。

- i) インフォーマル・セクターは財とサービスの生産および分配に従事している小規模な単位（small-scale unit）より構成されている。
- ii) その主要な目的はそれに関与している人々の雇用と所得の創出にある。
- iii) そこでの資本は物理的にも人的にも、またノウハウという点でも非常に制約されている。（p.17）

この規定は、セスラマンによれば、インフォーマル・セクターがフォーマル・セクターに較べてより労働集約的で、労働者一人当りの付加価値も低く、相対的に単純な技術を使用していること、つまり労働生産性が低いということを意味しているとされる。

こうして労働生産性の問題にたどりついたセスラマンは、多少粗っぽい分類であるがと断わりつつも、労働生産性の低い部門をインフォーマル・セクター、高い部門をフォーマル・セクターと最終的に規定する。これが彼の結論である。そしてこの唯一の指標を基礎にして彼はインフォーマル・セクターの具体的範囲の確定作業にとりかかる。

しかしこの最終規定と、先にみた中間規定との間には重大な齟齬がある。すなわち労働生産性の低い部門をインフォーマル・セクターとする最終規定のなかからは、先にインフォーマル・セクター「企業」の特徴とされた「利潤動機の欠如」という重要な要素が抜け落ちてしまったからである。利潤動機の欠如している「企

業」が低い労働生産性しか示さないということは確かだとしても、その逆は真ではないだろう。したがって労働生産性の高低という量的な要因を契機とするこの最終規定は、利潤動機の有無といういわば質的な要因を契機とする中間規定からみれば著しい後退を示しており、彼のインフォーマル・セクター概念は実に平板で空疎なものに堕してしまっただけといえよう。

それだけにとどまらずセスラマンはインフォーマル・セクターに量的規定性しか付与しなかったことによって、先に自らが提起した第二の問題すなわち二部門の境界線を如何にして決定するのかという問題を解決しえないことになった。彼は、労働生産性は社会的に見た場合、連続的な形で変化しており、したがって両部門の労働生産性の差異は目に見えるほど明瞭なものではないが、しかしそれは経験的に証明されうる事柄であると指摘したあと、次のように述べている。

「インフォーマル・セクターについての何らかの規定は、相対的な意味においてしか、あるいは何らかの恣意的に選択された基準との関係においてしか説明されえない。それゆえインフォーマル・セクターは労働生産性の基準をどこにとるかによって大きくもなれば小さくもなりうる。しかしこのアプローチの長所は政策当局者の注意を資源配分や所得分配の問題にひきつけることにある。」(p.19)

結局のところここでもインフォーマル・セクターの範囲は確定しえず、彼自身、その範囲は研究者が恣意的に選択する基準によって大きくもなれば小さくもなるということを認めざるをえなくなっている。

もっともこうしたことはある概念を設定し、その範囲を確定しようとする場合には必ず生じてくる問題であろう。たとえば資本主義諸国における「中小企業」というカテゴリーひとつをとってみても、それを大企業と区別する基準はそれほど確定的なものではないし国によっても異なっている。また主観的基準によって線引きをすることも、一定の政策目標に照らしあわせた場合には必ずしも否定されるべきものではない。

しかしインフォーマル・セクターの範囲の変動を「中小企業」のそれと同列に論じることはできない。というのは、一方ではすべての企業が利潤動機で行動している同質的な社会である資本主義諸国と、他方では資本主義によってはその国の経済が一元的に編成されえなかった非同質的な社会である第三世界の国とを同

一次元で比較しえないからである。量的基準によって二部門分割を行おうとするのはその社会が同質的であってはじめてなしうることである。

そうすると結局量的基準に基づく二部門分割の正当性を保障するものは政策目標との関連性のみということになる。つまり一定量の雇用の拡大という政策目標が設定された場合、それにともなって具体的な政策の手をさしのべるべき範囲を確定することが必要となるが、その判断基準を与えるものがフォーマル＝インフォーマル・セクター論ということになる。したがってこの場合には政策目標の重点のおき方や政策当局者のおかれた政治的状況の違いによって、二部門分割の基準が変動することも至極当然ということになる。

しかしもし二部門分割が政策目標との関連においてしか正当化されえないとすれば、その時、フォーマル＝インフォーマル・セクター概念は相対的に独自の編成原理をもったサブ・セクター概念としての資格を失い、単に政策当局者や研究者の頭のなかにだけ存在する観念的な区分け概念ということになろう。したがって先のハートにあっては都市スラムを指し示す概念であったインフォーマル・セクターは、セスラマンにあっては実体のはっきりしない、かつその範囲も不確定な「なにものか」を指し示す概念へと著しい後退をとげているのである。

このようにフォーマル＝インフォーマル・セクター論はセスラマンの議論にもかわらず曖昧なままにとどまっている。しかしこうした概念が興隆をみせるということ自体、従来型の開発政策から脱却し、それとは異なった開発の方向性を摸索しようとする第三世界の願望の表れであるとも考えられ、したがってそのかぎりではフォーマル＝インフォーマル・セクター論が開発政策の視点を転換させるうえでなにかの先駆的役割を果たしたという点は評価せざるをえないだろう。しかしそれにしてもこれほど粗雑な概念が第三世界の都市分析に何らかの前進をもたらすと考えるのはあまりにも楽観的すぎる。

### 3. 第三世界の都市構造

#### (1) 一元論とサブ・セクター

フォーマル＝インフォーマル・セクター論はその誕生以来いくつかの批判にさらされてきたが、そのなかで必ず登場するものとして、それはブーケの「二重経済論」的な誤りをおかしているという批判がある。つまりブーケと同様にこの二元論は各サブ・セクターを相互に独立的、没交渉的とみなす傾向が強いというわけである。たしかにフォーマル＝インフォーマル・セクター論にはその傾向が見受けられるが、そうした批判が二元論にかえて主張するところはいうまでもなく一元論である。ここではそれについて詳しくみることはしないが、簡単にまとめてしまえば次の二つになろう。

ひとつはG. フランク的な従属理論を都市に適用したもの、つまり第三世界の大都市は資本主義的生産様式によって一元的に編成あるいは支配されているとする見解である。このような論者にはモザーがいる (Moser, 1978, p.1057)。<sup>9)</sup>

もうひとつは第三世界の体制規定概念として単一の生産様式を提唱したバナジの植民地的生産様式論を多少修正して都市に適用したもの、つまり第三世界の大都市においては資本主義的部分と非資本主義的部分とは相互に影響しあい、徐々にそれぞれの独自性と独立性とを喪失し、ついにはそれ自身の特徴とダイナミズムをもった「ひとつの固有な全体」になるとする見解である。このような論者にブレマンがいる (Breman, 1976, p.1875)。

しかしいずれの見解をとるにせよ、このような一元論は受け入れ難い。前者についていえば、資本主義的生産様式がある国において支配的位置を占めるということは、いうまでもなく労働力を商品として再生産しうる基軸的な産業がなんらかのかたちで存在しており、その産業を中心としてその国の社会的再生産に必要な労働力と生産物の配分が行なわれているという社会的関係が成立していることを意味している。しかしどう好意的に解釈したところで、大部分の第三世界の国々にそのような関係が成立しているとはみなし難い。したがって我々はモザーとは異なり、資本主義的生産関係だけでは覆いつくせないなんらかの部分の存在を前提としなければならないだろう。

もちろんその場合そうしたいわゆる伝統的部門を、商品経済や資本主義の浸透



にもかかわらずその基本的構造が不変のまま現代まで残存している旧来的なものともみること、各サブ・セクターを相互に独立的かつ没交渉的とする悪しき二元論に陥ることになる。

そもそも伝統的部門のすべてとはいわないまでも、その多くの部分は、歴史的に資本主義の世界的展開の過程においてその側圧を受けながら形成されてきたものである。たとえば後にみるギアーツのバザール型経済にしても、インドネシアにおいてその姿を完成させたのは同地域の島嶼間交易がヨーロッパ諸国に支配されてからのことであるといわれている (C. Geertz, 1963, p.43)。またイランの伝統的産業のひとつであるじゅうたん産業にしても、部族民や農民の自家消費を目的とする家内工業的なものから、市場向け生産を志向する問屋制家内工業的なものへと再編されていったのは、欧米でのじゅうたん需要が増大をはじめた19世紀末以降のことである (Dillon, 1976, chapter ix)。したがって伝統的部門は通常理解とは異なり決して静的なものではなく、むしろ資本主義の世界的展開に対応しながらその国の歴史的条件にそって自らを変化させてきたのである。ただその変化がいうまでもなく資本主義的發展へとつながる変化ではないがゆえに、伝統的部門はそうしたものとして資本主義的部門から区別されることになる。

もっとも第三世界の多くの国が政治的独立を達成した第二次大戦後は、国際貿易の拡大、資本輸出の増大、交通・通信網の発達、さらには近代化政策などによって、第三世界が資本主義の世界体制に組み込まれる度合は戦前にもまして強いものとなり、伝統的部門の衰退はどの国においても顕著な現象となっている。しかしそのような状況をもって、ブレマンの主張するごとく資本主義的部分と伝統的部分とが各々の独自性と相対的独立性を喪失し、「ひとつの固有な全体」にまで徐々に融合した結果であるとみることが明らかに行き過ぎであろう。ある特定の国について、現実的には歴史的に形成された「ひとつの固有な全体」あるいはひとつの固有な社会しか存在しえないことは確かだとしても、その社会を規定する単一の生産様式として、資本主義的生産様式と非資本主義的生産様式とが融合した第三の生産様式を設定することは、両生産様式の基本的差異を考えるならば不可能である。むしろそれぞれの編成原理における独自性と相対的独立性とをもった資本主義的部門と非資本主義的部門との結びつき方にこそ、その社会の固有の

全体性が求められるといえよう。そうしたものとして我々はある社会の内部にくつかのサブ・セクターを設定しうるわけである。

さて第三世界の都市構造を分析するにさいして、一元論的視点が受け入れられないとするならば、問題はむしろ二部門分割の内容である。というのはすでにみたように、インフォーマル・セクターの範囲は論者によって異なり、広義に解釈した場合には、その中に相互に異質な部分が包摂されることになったり、逆に狭義に解釈した場合には、両セクターの中間部分が何らの規定も受けないまま抜け落ちたりすることになる。またセスラマンにしても、利潤動機で活動している小企業の扱いは不明なままにおわっている（注8参照）。こうしたことはフォーマル＝インフォーマル・セクター論の概念規定上の曖昧さはさておいても、そもそも第三世界の都市がそのような二部門分割ではもはや把握しきれないことを示唆しているといえよう。

結論的にいえば現在の第三世界の大都市は、資本主義的経済部門とバザール型経済部門という二つのサブ・セクターを中心とし、両者の外縁部あるいはその狭間にスラム的部分が広範に存在しているという構造をとっている。この構造はとくに第二次大戦後に顕著となってきたものであり、それは第三世界の国際経済への編入の度合の深化や近代化政策の推進などの結果として生じてきたものである。

この考え方の特徴をフォーマル＝インフォーマル・セクター論との関連でいえば、インフォーマル・セクターの中に埋没させられてしまった伝統的部門を、より具体的規定性をもったバザール型経済部門として抽出し、それを独自の原理によって編成されたひとつのサブ・セクターとして設定したこと、およびインフォーマル・セクターからバザール型経済部門を差し引いた残りをスラム的部分と規定し、両部門の底辺に位置づけたことにある。但しスラム的部分はひとつのサブ・セクターとしては設定されておらず、その点では後述のペリーなどの三部門分割とは基本的に異なっている。

そこで以下、その二つに焦点をあわせることによって、都市構造の分析を進めることにしよう。

## (2) バザール型経済部門

「バザール型経済」という概念はインドネシアの都市分析に関連して、アメリカの文化人類学者C. ギアーツによって定式化されたものである (C. Geertz 1963)。それは都市伝統的部門にたいしてより具体的規定性を与えたものであるが、意外と正確に理解されていないので多少詳しくみておこう。<sup>10)</sup>

バザールという言葉は通常「市場」とうい具体的な場所にかかわる概念として理解されているが、ギアーツのバザール概念はそれよりもはるかに幅の広い、包括的なものとなっている。すなわちそれはひとつの経済機構およびひとつの生活様式を表す概念であると同時に、ジャワ社会のすみずみにまで浸透している商業活動の一般的様式を示す概念であり、またそれ自体ほぼ完成された社会的、文化的世界を表現する概念でもある。このことは、ある一定の社会内部に、独自の編成原理とその相対的独立性をもった部分社会としてバザールの社会が存在していることを示しているだろう。

経済機構としてみたバザールすなわちバザール型経済の第一の特徴は、無数に細分化された小規模な交換行為を通じて商品が流通していく点、およびその交換行為があまり非人格化されていない点にある。商品はバザール型経済システムの末端に位置する行商人などを通じて、その経済機構の頂点に位置する「場所」としてのバザールに集められ、そこから様々なルートをとって再び社会全体に配分されていく。したがってバザール型経済は都市と農村とを結びつける重要な商業的機能を果たしているのである。といってもバザール型経済システムは単なる配分機構のみならず、同時に多くの小規模な生産的活動をもそのネットワークのなかに包みこんだ生産機構でもあり、両者は密接に絡み合ったものとなっている。具体的には穀物の乾燥、竹編み、衣服の仕立て、食品加工、住宅建設、各種の修理などの活動がそれに属する。もちろんその他にも国によって多様な業種がみられるであろうが、それらも交換形態、価格メカニズム、信用のネットワークなどの点においてバザール型経済の特徴を備えているかぎり、このシステムのなかに統合されているといえよう。第二の特徴は、商品やサービスの流れを規制するものとして、状況に応じていくらかでも変化する不確定な価格機構 (sliding price system) と、複雑な信用のネットワークが存在している点である。前者は不安定

でかつ取引が細分化されているような経済システムが必要とする融通性を提供し、後者は資金の貸借を商品の流れと密接に結びつけることによって取引関係を安定化させる機能をはたしている。つまりバザールは金融の中心としても大きな経済的影響力をもっているわけである。

他方上記のような経済機構を包みこんでいる社会的、文化的システムとしてのバザールの特徴は、第一に商人がジャワ社会内部で伝統的に「裂け目」の位置を占め、社会的にも文化的にもマイノリティとして扱われていることにある。その結果バザールはかなり独立的な自らの文化的世界を作り出す傾向をもち、様々な面においてジャワ社会一般の価値体系とは異なった独自の価値体系を保持することとなった。

第二の特徴はバザールが過度に細分化された分業体制を基盤としている点にある。<sup>11)</sup>これは経済的発展が欠如しているなかで労働力人口のみが増大していくというインポリューションが生じた結果であるが、それだけでなくバザール型経済それ自体が、資本主義的健全合理性を追求する諸条件を欠いているがゆえに、非常に多くの労働力を限界的な生活水準で雇用しようという労働集約的な機構をもっているからである。

第三の特徴は商売それ自体が友人関係や地縁関係、時には血縁関係などの社会的諸関係の制約から、あるいはジャワ社会一般の文化的規範からかなり自由なものとなっている点、すなわち商売は商売として、他の社会的関係からは分離されている点があげられる。<sup>12)</sup>

以上がギアーツのバザール型経済の要約であるが、ギアーツは古屋野氏（注10参照）とは異なり、バザール型経済部門を農村からの流入人口からなるともまた都市最貧層であるともみていない。場所としてのバザールを頂点とするバザール型経済はまさに都市と農村を結びつける商業的機能を中心とし、付随的に生産機能をも包みこんだ経済機構そのものであり、それはまた独自の社会的、文化的世界をもったものとして近代的部門からは区別されるのである。

もちろんバザール型経済はその内部に、上は卸売業に従事する富裕な商人から、下はマージナルな位置を占める職人や行商人にいたるまでの階層序列をもっており、決して均一な体制ではない。その最下層の人々の生活水準は都市最貧層と区

別しえないであろう。しかし彼らといえどもバザール型経済の全体的システムのなかにおいて配給機能や、時には小規模な生産を組織するという一定の社会的役割を果たしているものであり、その外部に位置している無定形な最貧層からは区別されうるであろう。<sup>13)</sup>

もっともこの「バザール型経済」を第三世界の都市分析に適用しようとする場合、ただちに次の二点が問題となる。第一は彼の「バザール型経済」はそれ自体きわめて理念的な概念であって、具体的文脈のなかではそれがそのまま完璧なかたちで実在しているのではないし、また歴史的にみてもそれは何らかの変形を被っているのではないかという点、第二はジャワの一地方都市分析に基づいて定式化されたその概念が第三世界全般の都市構造分析の道具としてどこまで普遍性をもちうるかという点である。

第一の点については、まずバザール型経済が具体的、歴史的な文脈のなかでは、社会的、文化的側面をも含めて決して孤立した閉鎖的な体系ではないことに留意すべきであろう。バザール型経済は現実的には常に世界市場をも含めた近代的部門と一方では敵対的な関係にたちつつも、他方では相互依存的な関係をもつという状況におかれている。それはバザール型経済がたえず外部からの圧力にさらされていることを意味しているが、その圧力は政府の多方面にわたる近代化政策によって一層強められている。それゆえ「バザール型経済」は具体的、歴史的にはなんらかの変形を被らざるをえないのである。

たとえばイランのバザールの場合、世界市場や国内市場の需要構造の変化に対応して、鍛冶屋、銅細工、布靴製造など凋落の一途をたどる業種がある一方、他方ではじゅうたん取扱い業、金細工など逆に興隆を示す業種もみられるなど (Bonine, 1981, pp.237-240)、バザール型経済を一概にインボリューション的傾向をもったものとはいえない現象が生じている。<sup>14)</sup> またバザールの取り扱い商品もそれまでの主流を占めていた伝統的手工芸品の比重が低下し、近代的産業の製品が増大しているし、さらにバザール型経済の支柱をなす信用の面においても、低金利の近代的商業銀行から高金利のバザールへと資金が流入しているとみられている (Bonedick, 1964, p.68)。これらのことは、バザール型経済が孤立した存在ではなく、近代的部門の動向にある程度左右されざるをえないこと、そして

それに対応してバザール型経済が自らの内的編成をある程度変化させていかざるをえないことを示しているだろう。

また社会的、文化的側面についても、近代的教育制度の整備、西欧的生活様式や西欧的価値観の浸透などにより、かつては社会的、文化的独自性を保持していたバザールにあってもその行動様式や文化的価値規範に動揺が生じていることは広く認められているところである。

このようにバザール型経済は全体としてはもはや経済の中心的役割を果すことはないものの、実際には絶えざる変化の渦中にあるわけで、我々はそうしたものとして動的にバザール型経済をとらえる必要があるだろう。

さて先ほどの第二点に移ろう。たしかに歴史的にみても、ラテン・アメリカのように伝統的な政治・経済機構のみならず原住民までもがスペイン、ポルトガルによって根こそぎにされた地域、アフリカのように部族共同体的なものが存在しているところにいきなり西欧が侵入してきた地域、またアジアのようにイギリス、オランダに政治的に支配されつつも、伝統的な経済機構が形を変えてではあれ根強く残存している地域など、大雑把にみても各大陸間の差異は大きく、「バザール型経済」の普遍的適用はそうたやすい事ではない。ギアーツの議論を高く評価するマッギーは、その概念の普遍性について肯定的な考えを表明しているが (McGee, 1971a, p.68), しかし彼にしても具体的事例や明確な根拠をあげているわけではない。もちろんその点については今後の検証をまたねばならないが、しかし少なくとも次のようにいうことはできないであろうか。つまり16世紀に絶頂期をむかえたアジア貿易—インドネシア、インド、イラン等を中核拠点とし、東は中国、日本から、西はエジプト、東地中海地方、トルコにいたる、海洋を仲介とした壮大なアジア貿易の一環に組み込まれていた多くの国々にはギアーツの「バザール型経済」が適用できると。というのは第一に、当時のアジア貿易の形態上の特徴は、「バザール型経済」の特徴である市場の不透明さや市場価格の極度の不安定さ等を前提とした行商人的交易や、キャラバン交易の優越性にあったからであり、<sup>15)</sup>第二は16世紀から開始されたポルトガル、オランダ、イギリスのアジア進出、そしてそれら諸国による海洋航路の独占などによって、17世紀にはいるとそうした伝統的な商人の活動舞台がそれぞれの国内や地域へと押し込めら

れ、ギアーツの指摘のごとく (Geertz, 1963, p.43), その活動パターンが徐々に国内に浸透していったと考えられるからである。

もちろん国によってその浸透の度合は異なるだろうし、その浸透を受け入れる社会的、文化的土壌にも差異はあるだろう。しかし国内の商業活動における基本的性格はギアーツのバザール型経済とそれほどの差はないと思われる。したがって我々は少なくとも東アジア、南アジア、そして西アジアにわたる多くの国において資本主義的経済部門とは区別された意味でのバザール型経済部門を設定しようといえよう。

### (3) スラム的部分あるいは残余部分

インフォーマル・セクターのなかからバザール型経済部門を分離できるとしたら、その残余部分あるいはスラム的部分の拡大こそが第二次大戦後の第三世界の都市化を特徴づける現象である。そこでまずその拡大メカニズムからみていこう。

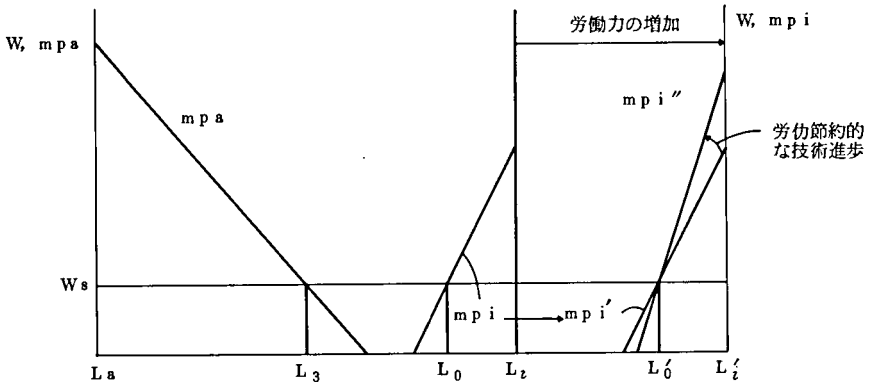
これについては労働の無限供給モデルと呼ばれるルイス・モデルを多少修正することによって相当程度説明が可能である。といってもルイス・モデルは農村を伝統的部門、都市を近代的部門と措定したうえで、一国レベルでの労働力の農工間配分メカニズムを説明するだけで、今ここで問題としている都市内部での近代的部門と伝統的部門との間の労働力配分メカニズムを対象としているわけではない。しかしインフォーマル・セクター論者とは違って、もし都市伝統的部門を設定できるとしたら、ルイス・モデルはそっくりそのまま都市内部における二部門間労働力配分メカニズムを説明するモデルとして有効性をもつことになる。それどころか現実の労働力移動が農業—工業間ではなく農村—都市間で行われ、かつ都市に流入する労働力の大部分が都市下層として堆積する以上、ルイス・モデルは農工間配分メカニズムとしてよりはむしろ都市内部の労働力配分メカニズムのモデルとして理解したほうがより適切である。<sup>16)</sup>

最も単純なかたちでのルイス・モデルは第一図の  $L_a$  から  $L_i$  までの範囲に示されているグラフである。ここでは左側が伝統的部門 (農業)、右側が近代的部門 (工業) である。 $L_a - L_i$  は総労働力を、 $map$ ,  $mpi$  は各部門の労働限界生産力を、また  $ws$  は均一的な最低賃金をあらわしている。したがって伝統的部門に雇用される労働力は  $L_a - L_i$ 、近代的部門でのそれは  $L_i - L_0$  となり、 $L_3 - L_0$  は広義の

偽装失業者ということになる。具体的にはその部分は農村の過剰労働力として存在している。

このモデルを都市に適用するわけだが、そのためには単に左側をバザール型経済部門、右側を近代的部門とおきかえればよい。すなわち  $L_a - L_3$  がバザール型経済部門での労働力、 $L_i - L_0$  が近代的部門での労働力ということになる。 $L_3 - L_0$  は近代化の初期段階ではバザール型経済部門でのインボリューションによって維持されている。

第1図 ルイス・モデル



出所：安場保吉，1980年 p.122および127

都市人口の増大というダイナミズムを考慮した場合には、都市の総労働力が増加しているため  $L_i$  は  $L'_i$  へと移動する。それと同時に近代的部門においては資本集約的な技術進歩が生じているため ( $m p i \rightarrow m p i''$ )、雇用数はその部門の成長率を考慮したとしてもそれほど増大しない。他方バザール型経済部門の雇用力は第一図では不変とされている。このような状況のもとでは「偽装失業者」 $L_3 - L_0$  は  $L_3 - L'_0$  へと増大するが、その増大の割合は、都市労働者増加率、近代的部門の全都市雇用人口に占める比率および同部門の雇用増加率に依存している。そこでいま都市労働者増加率を年3%とし、その増分はすべて近代的部門に吸収されると仮定すると、近代的部門の当初の雇用比率が30%の場合には、近代的部



門の雇用は年率8.3%で拡大しなければならず、15%の場合にはその年率は13.6%となる（いずれも期間は8年）。このような早いテンポでの雇用拡大を実現することは近代的部門には到底不可能であり、その結果いずれの部門にも吸収されえない労働者が増大し、その大半がスラム居住者として堆積することになる。たとえばバンコクでは首都人口470万人中、スラム居住者は80万人と推計され、バンコク人口の約20%を占め、またマニラでは首都圏人口600万人の4分の一程度がスラム居住者と推計されている（いずれも1980年）。<sup>17)</sup>

ところで今までの議論においてはバザール型経済部門の雇用力は不変であると仮定してきた。この仮定は現在の第三世界に照らし合わせてみるならばそれほど非現実的な仮定ではないだろう。むしろ現実にはその部門の雇用力は低下しているといえる。<sup>18)</sup> たしかに近代的部門は伝統的部門を解体しつつ成長を遂げるといふ図式をそのままあてはめるならばそのような現象は至極当然ということになる。しかし工業化初期の段階においてすべての国がそのようなコースをたどったわけではない。そこでその点を確認するために明治期における日本の経済成長パターンと都市下層の関係を分析し、それを現在の第三世界と比較してみよう。もちろん両者の間には国際環境や技術水準などに大きな差異があり一概に比較はできないが、それにしても第三世界の都市がおかれている困難な状況を理解するうえで、工業化初期の段階にあった明治期の日本の分析は有効であろう。

イギリスなどと比較した場合、日本の原始的蓄積過程におけるひとつの特徴は都市浮浪者の大量発生をみなかった点にあるといわれている（隅谷，小林，兵藤，1967，p.27）。その理由として「日本の原蓄過程がなしくず的に進行した」ので、「一方では土地を喪失した農民の多くは再び小作農となって土地への緊縛から解放され」なかったこと、「他方では商品経済の発展にともなって都市がこれらの流民を吸収していった」ことがあげられている。しかしこの説明はそれほど説得的ではない。というのは二番目の理由は原蓄のなしくず的進行とは直接的因果関係をもっていないし、また一番目の理由にしても日本の農村は二男、三男を中心に多くの農民を都市に排出してきたからである。それどころか都市人口の増加率という点では東京の方がロンドンよりも早いテンポで拡大するという、あるいみでは後発国特有の様相を呈しているのであり、<sup>19)</sup> 「貧民的過剰人口が産業革命

を経過する段階において同時的に形成される、というような特殊な形態」をとっていたとはいえ、日本でも浮浪者が大量に発生してもなんら不思議ではない条件は潜在的に存在していたのである。

しかしそれにもかかわらず日本でのスラム的部分の比重はごく小さなものであったことは確かなようである。その正確な数字は不明だが、たとえば明治末には都市最下層を示す「細民」の数は東京市全体で6.4万人で、そのうち「貧民部落」（スラム）に居住するものは3.0万人という規模であった（津田，1972，p.77）。当時の東京市の人口は約200万人であるから、そのうちの3%強が「細民」で、1.5%がスラム居住者ということになる。<sup>20)</sup>これを前述の東南アジア諸都市のスラム人口と比較すれば、明治期の東京におけるスラムの比重がきわめて小さいことは明らかだろう。

このように浮浪者の大量発生をみなかった理由はむしろ明治期における日本の経済成長の型に関係しているといえよう。中村隆英氏によれば明治中期から第一次大戦終結時までの日本の経済成長はひとり近代産業の発展によってのみもたらされたのではなく、農業および在来産業が近代産業と併存しつつ、それとある程度の所得の均衡を保ちながら発展したことによってもたらされたのであり、そのことを反映して在来産業従業者数は1881-85年平均の493万人から1916-20年平均の956万人へと2倍近くの大規模な増加をみたのである（中村，1976，p.197）。

もっとも氏の在来産業の定義には多少の注意を要する。氏によると在来産業従業者は有業人口より農林業および近代産業従業者を差し引いた残余と規定されている。近代産業従事者とは従業員5人以上の工場従業者数、鉱従業者数、教員数、公務員数、私鉄、電力従業者数、船員数、市町村吏員数の合計と定義されているので、在来産業従業者は主として第二次、第三次産業に従事する従業員5人未満の「企業」従業者ということになる。そこには当然、日雇など我々が先に残余部分あるいはスラム的部分と定義した人々も含まれることになる。つまり氏の場合は在来産業従業者の名のもとに先に第一図のLaからL<sub>0</sub>までの労働者を包摂しているわけである。とするならば在来産業従業者数が増大したといっても、それだけでは一応安定的な職業に就いている「狭義の在来産業従事者」が拡大したのか、それとも都市下層といわれ、不安定な収入に依存する「狭義の貧民部分」が

拡大したのか判然としないことになる。

しかし先にも見たようにスラム居住者数が非常に少ないこと、あるいは東京府の工場数が明治20年代以降、中小規模の工場を中心に急速に拡大し、明治末には東京が二大工業地帯の一つとなるにいたったことなどから判断するならば、「在来産業」従業者の増大は主として狭義の在来産業部分の拡大によって引き起こされたと推測するのが妥当であろう。つまり都市流民はその多くが比較的短期間のうちに中小規模あるいは零細規模の在来産業に吸収されていったのである。そしてそのことが浮浪者の大量発生を見なかったひとつの重要な理由である。

ところで日本では貧困という視点が強調されるあまり、おうおうにして在来産業従業者は都市下層と同一視される傾向にあるが、現在の第三世界との比較において明治期の日本を分析する場合には、都市下層内部における階層分化に注目する必要がある。というのはこれまで見たように日本の場合、狭義の在来産業の拡大によって都市下層は全体的に底上げされたかたちで、逆に言えばスラム住民の大量堆積をあまり見ずに全体的な経済機構のなかに組み込まれていったのに反し、現在の第三世界の都市においてはスラム居住者の大量堆積という現象にみられるように都市下層内部の下の部分が拡大するかたちで国民経済が推移しているからである。工業化初期段階におけるこの差異は労働力の質の形成という点からみるならば大きなものである。とすれば明治期の日本がなぜそのような経済成長パターンをとりえたのかが現在の第三世界との比較においてひとつの重要な論点となりうるだろう。中村氏によれば在来産業発展の基盤として次の諸点が指摘されている。第一はGNPの80%弱を占める消費の大部分が伝統的な消費財からなっており、在来産業がその主要な生産者であったこと、裏返せば国民の消費パターンが近代化にもかかわらずかなり長期にわたって伝統的な性格を維持していたこと。第二は近代産業と在来産業とが相互に相手の領域を冒しあうことが少なく、場合によっては両者の間に何等かの相互依存関係が維持されてきたこと。第三は在来産業の輸出比率が高かったこと、などである（中村、1976、pp.85-91）。

日本の在来産業の発展を支えたこのような条件は現在の第三世界にはみられない。すなわち第三世界では、第一に消費パターンが急速に近代化しており、それが在来産業市場の狭隘化をもたらしている。第二に近代産業と在来産業との間に

は相互依存的な関係が存在せず、輸入まで含めれば近代産業が在来産業の領域を侵食し、政府の近代化政策がそれに拍車をかけている。第三に輸出は主として多国籍企業子会社や国営大企業によって担われており、在来産業のそれは概して重要度において劣っている。したがって現在の第三世界にあっては、明治期の日本のように大企業を中心とする近代産業と、中小、零細企業を中心とする裾野の広い在来産業とが併存しつつ、両者ともに発展していくというパターンをとるのではなく、国営大企業や多国籍企業子会社などが国民経済の動向に大きな影響を与える一方、他方では「中小企業」という概念すら成立しえないほどの零細企業あるいは生業が大量に堆積し、両者がはなはだしい懸隔を示して、およそ相互に支え合って成長をとげるという関係にはない。こうした状況のなかでは第三世界の在来産業雇用力は停滞ないし減退していかざるをえないだろう。

つまり高い人口増加率、資本集約的な経済開発に加えて、かなりの雇用力をもつはずの在来産業なり都市伝統的部門が発展を示さないということが、スラム的部分拡大の大きな要因となっているのである。

さて最後にこのスラム的部分の性格規定をしておこう。

これまで見てきたようにインフォーマル・セクター論者はこの部分をバザール型経済部門と区別しないどころか、むしろ後者を前者に包摂してしまう。他方インボリューションを過度に強調する論者はその部分をバザール型経済部門のなかに包摂してしまう（注14参照）。彼らにあってはいずれにしても都市は二部門から構成されるものとなる。

それに対してこのスラム的部分を近代的部門やバザール型経済部門と対置し、独自のサブ・セクターとして措定する見解がある。その最も典型的な例はシカゴ大学の都市地理学者ベリーであろう。彼はスラム的部分を街路経済（Street Economy）部門と規定する（Berry, 1973, pp.91-93）。したがって彼の場合には都市は近代的部門、伝統的部門、街路経済部門の三部門より構成されることになる。そして分割の基準は企業形態の差異に求められる。つまり近代的部門＝法人企業形態、伝統的部門＝家族企業形態、街路経済部門＝個人企業形態と把握されるわけである。彼の場合、これ以上の詳しい説明はないが、その考え方はたとえばコストロ（Costello, 1977, p.70）などにも受けつがれている。<sup>21)</sup>

しかしいかなる基準を設定しようともこのスラム的部分は独自のサブ・セクターとしては設定しえないだろう。というのはその部分にはバザール型経済や企業型経済のような独自のパターンをもった経済システムとしては自らを確立していないし、さらにそのことに対応して部分社会として相対的に独自の編成原理をもっていないからである。このことは裏返せば、その部分が原理的にも現実的にもそれ自身の完結性をもたず、たえず他部門への強い依存のもとに存在していることを意味している。

いま新津氏たちによるスラムのサンプル調査（新津ほか、1984）に依拠しながらその点について簡単に確認し、あわせてスラム的部分の性格規定をおこなうことにしよう。全般的にみてスラム居住者の就業形態は不安定なものが殆どであるが、そのなかでも政府雇用非常雇と民間雇用非常雇の比率が高いことが特徴となっている。たとえばバンコクのあるスラムの11歳以上有業人口741名のうち、前者は17.4%、後者は37.2%を占め、自営業者26.2%と並んで高い比率を示している。もっとも新津氏たちの基準によればそれらはすべてインフォーマル・セクターに分類されているが、しかしそれらは、とりわけ政府雇用非常雇などは近代的部門の外縁部に位置しているといえよう。また彼らの調査項目には当然のことながら「都市伝統的部門」という概念はないものの、民間雇用非常雇や自営業者の一部はバザール型経済部門の外縁部に位置しているとみていいだろう。つまりスラムは所得機会の重要な部分をスラム外部に依存しているわけである。もちろんスラム内部においてもきわめて零細な生産活動の存在が認められるが、しかしそこで扱われている財貨の大半は他部門で生産されたか、あるいはかつて流通していたものである。したがってスラム的部分は一面では近代的部門とバザール型経済部門のそれぞれの外縁部が交錯するところと規定できよう。

もちろんそれだけではスラムの性格規定としては不十分である。というのはスラムは当然のことながら貧困という外的環境に規定されたそれ自身の特質をもっているからである。そこでは人々は自らの生活を維持していくために、可能なあらゆる手段を摸索するという行動様式をとることを強制される。それらはハートが分類したインフォーマルな所得機会やあるいは農村とのきずなが強い場合にはそこから食料調達とかの、どの部門の範疇にも属さない様々な経済行為からな

り、スラムの生活を支えるうえで大きな役割を果すことになる。ただ注意しなければならないのは、それらの行動様式はオスカー・ルイス的な意味での、つまり「それ自身の構造と根本原理をもつ貧困の文化」(O. Lewis, 1965, 翻訳書 p.33)という行為規範にのっとったスラム固有の行動様式ではないという点である。それらはあくまでも貧困という外的環境への単なる適応の結果にすぎないとみるべきであろう。<sup>22)</sup>つまりスラムの基底には貧困という条件に規定されたそれ特有の性質が横たわっているのである。

そしてもうひとつの特徴としてスラムは都市と農村との接点としての役割を果していることがあげられる。この点についての研究は数多くあるので、ここでは改めて詳述する必要はないだろう。ただ農村から都市への人口移動が農村→近代的部門というルートではなく、まず農村→スラム的部分というルートをたどり、そこから近代的部門や伝統的部門に上向していく部分、スラム的部分に滞留する部分、再び農村へ還流する部分へと分化していくこと、および貧困という条件に規定されてスラム的部分ではおうおうにして農村的あるいは部族的な社会関係がもちこまれたり、何らかのかたちで再生したりするということを指摘しておけば十分であろう。<sup>23)</sup>

このようにスラム的部分では「都市伝統的」要素と「都市近代的」要素とが入りまじり、他方では農村的あるいは部族的要素がもちこまれている。そしてこの部分が他部門と異なって一種独特の様相を呈するのは、それらの要因がすべて貧困という経済的条件に強く規定されているからであって、けっしてスラム的部分がそれ固有の構造と根本原理をもっているからではない。したがってこの部分をベリーのように、他の二部門と同じレベルでひとつのサブ・セクターと位置づけることには無理があるだろう。その部分はまさに都市下層としてしか規定しようのないものなのである。

## 註

1 慶応大学の鳥居、積田両氏の論文のなかでも、農村におけるインフォーマル・セクターの存在が暗黙のうちに措定されている。但しここでのそれはILOの両報告書とは異なり、農業そのものではなく農村部における非農業的部分、たとえば農村に存在する季節労働者、建設、灌漑労働者、農具の修理、補修労働者等を指す概念として用いられている（鳥居、積田、1981, p.11）。もっともこの点は様々な研究の紹介のなかで簡単に触れられている程度で、それ以上の詳しい説明はなされていない。しかも両氏は結論において、インフォーマル・セクターはどの地域でも主要都市を中心に形成されていると指摘しているのだから農村部インフォーマル・セクターを積極的に主張しているわけではない。しかしそれでは論旨にまったく一貫性がない。

なお両氏はこの農村部インフォーマル・セクター概念がアンダーソン＝ライザーソン（Anderson and Leiserson, 1980）の主張であるかのごとくに叙述しているが、それは誤解であろう。彼らの研究は農村における非農業的活動の広がりと重要性を分析したものであって、インフォーマル・セクター論とは関係がない。

2 ハートは所得機会を以下のように三つに分類している（pp.69-76）。

①フォーマルな所得機会

- a. 公共部門の賃金
- b. 民間部門の賃金
- c. 年金、失業保険などの移転支出

②インフォーマルな所得機会—合法的なもの

- a. 第一次、第二次産業；市場向け菜園、建設下請け、靴屋、洋服屋、ビール製造業者など。
- b. 第三次産業（比較的大きな資本を要するもの）；運輸業者、地主、とうもろこし製粉所の所有者など。
- c. 小規模な流通業；小売商、路上の物売り、ブローカー、ディーラーなど。
- d. その他のサービス；洗濯屋、靴磨き、床屋、自動車修理、卸売り商など。
- e. 私的な移転支出。

③インフォーマルな所得機会—非合法的なもの

- a. サービス；博打打ち、やみ屋、故買商、違法な利子をとっている高利貸し、売春、密輸など。
- b. 移転；盗み、横領、詐欺など。

3 マズムダールは労働市場の二重構造が制度的要因だけではなく、自由な市場の諸力からも生じると指摘している（Mazumdar, 1976, p.656）。その理由は以下のとおり。すなわちある水準までは一人あたり労賃の引き上げがそれ以上の労働生産性の上昇をもたらすため、たとえ市場に余剰労働力が存在していたとしても企業は雇用した労働力に代わって労賃を引き上げようとする。ただしこのメカニズムが機能するには、第一に

大量の労働者を雇用し、近代的技術を備えた企業であること、第二に労働者の企業への定着率が高いことなどの条件を必要とする。したがって第三世界の都市では自由市場下でも、ある種の企業では他の企業よりも高賃金となり、その部分は保護された市場となる。

その具体例として彼は自らが調査したボンベイの繊維産業をあげ、そこでは労働組合や政府の介入が行われる以前から、相対的に高賃金の中核的労働者と、日々の契約で雇用される一群の周辺労働者の存在という二重構造がみられるとしたうえで、インド独立後の労働立法はそれを激化しかつ制度化したと指摘している。

- 以上の要約からも明らかなようにマズムダールの二重構造論は基本的には特定の企業とか産業などのミクロのレベルで行なわれている。しかし第三世界の都市における「二重構造」はそうしたレベルを越えたマクロの現象であって、「インフォーマル・セクター」も企業や産業内の賃金政策などの裏返しとして説明されうる以上の深さと広がりをもっている。また政府の政策が単に既存の「二重構造」を追認し、制度化したにすぎないとしている点にも、第三世界の国家の役割を過小評価しているという理由から不満が残る。
- 4 マズムダールは上記論文の結論のひとつとして、インフォーマル・セクター内部における所得分布の広範な広がりをも認めたうえで、この点については一層の研究が必要だと述べている (p.675)
  - 5 ブロムリイ (Bromley, 1978, p.1035) は、フォーマル=インフォーマル・セクター論には「個人」や「家族」を「企業」と混同する傾向があるが、その二元論は個人や家族には適用できないと批判している。彼によれば、多くの人間は一生を通じて、あるいは一年を通じて、ある時はフォーマル・セクターで働き、ある時はインフォーマル・セクターで働くという行動をとっているからである。
  - 6 この分類は同じ世銀グループに属するメリック (T.W. Merrick) によるものであるが、とくに批判もないままマズムダールの論文に使用されている (p.658)。
  - 7 日本においても、中小企業と零細企業をどこで区分するのかという問題がある。それについては零細企業を中小企業概念の外部に位置づける見解と、その内部に位置づける見解とがあるが (滝沢, 1965)、ミクロ・ビジネスを企業序列の最下層に位置づけるセスラマンの考え方は後者に近いといえよう。
  - 8 セスラマンの議論からは「小規模企業」をどちらの部門に所属させるのかは判然としない。利潤動機の有無で区分するならばそれはフォーマル・セクターに属することになる。しかしセスラマンは小規模企業はフォーマル・セクター企業にやや (somewhat) 似ているというだけで、積極的にフォーマル・セクターに編入しているわけではない。
  - 9 モザーは都市における経済活動の連続性を強調しつつ、インフォーマル・セクター部分を「小商品生産」部分と自分なりに規定しなす。彼によると小商品生産とはけっして独立した生産様式ではなく、常に何らかの社会構成体内部において接合されたひとつの生産形態 (a form of production) にすぎず、そのようなものとしてそれは支配的生産様式たる資本主義の周辺に位置しながらも、それに統合され、従属させられた部分となっ



- ている。といってもそのことは小商品生産部分が停滞的ないしは静的な状態にあることを意味しない。その例として、労働の組織の面では市場の発展にともない、家族労働の使用から賃労働を含んだ社会的生産関係へと変化してきたことや、あるいは現在でも小商品生産者層の賃労働者と資本家とへの両極分解が部分的にはあれ進行中であることなどが指摘されている。
- 10 たとえば古屋野正伍氏は(古屋野, 1976), 第三世界の中心都市を「ファーム・セクター」と「バザール・セクター」との重層構造よりなるものとしたうえで、バザール・セクターを次のように規定する。第一にそれは第三世界の政治的独立以降、それまで地方で飢餓状況に閉ざされていた膨大な人口が急流のように中心都市に流入した結果として形成されたものであり、第二はその流入人口は近代的部門たるファーム・セクターに吸収されることなく、その外縁部やさらにその外側の周辺地帯にあふれて日々の生計を立てざるをえなくなった、というものである。これによるとバザール・セクターは主として第二次大戦後の産物であると同時に農村からの流入人口からなり、したがって第三世界の大都市は資本主義的に組織された近代的部門と、それを取り巻くように位置するなかば無定形な貧困層の大群より構成されることになる。そこにはフォーマル=インフォーマル・セクター論が攻撃対象とした「都市伝統的部門」という概念すら失われており、氏のバザール・セクターはギアーツとは異なり、それ自体の編成原理の欠如したスラム的部分と同義語となっている。なお氏のこの規定はチュニスの文化人類学的分析を行った宮治美江子氏の論文にも援用されている(宮治, 1983, p.153)。
  - 11 ギアーツはそれを、ある労働者が床を掃き、別の労働者が塵とりをもっているという具合に一人の労働者の業務範囲を極端に狭く制限しているアメリカの職確保慣行のようだ表現している。
  - 12 ロトブラットはイランの地方バザールの考察のなかで、「社会的距離」という表現を用いてギアーツと同様の指摘をしている(Rotbalt, 1975)。
  - 13 トンプソンはテヘランの路上物売り(petty trader)の分析のなかで「彼らはバザール・システムの商人たちによって共有されているフォーマルな構造とは明らかに異なった社会経済的な特質をもっている」と指摘し、彼らをバザール・システムの外部に位置づけている(Thompson, 1981, p.260)。それはバザール・システムのなかに包摂されている商人と都市のスラム的部分に存在している路上物売りとは質的に区別されうることを示しているだろう。
  - 14 インボリユーションを過度に強調し、過剰労働力がすべてバザール型経済部門に吸収されると理解した場合には二部門分割となるが、このような傾向はマッキイにみられる(McGee, 1971b, p.173)。なおインボリユーションに対する批判としては、加納啓良, 1979参照。
  - 15 行商人的貿易については Van Leur, 1955 を、またキャラバン交易については Steensgaard, 1973 および 浅田, 1984 を参照

- 16 同じような視点から韓国の都市にルイス・モデルを適用した例としては、斐茂基、1983がある。
- 17 バンコクの数字はかなり過小評価されているようである。というのはそのなかにはバンコク最大の不法占拠地区 (squatter area) であるクロントウイ地区 (約3万人) および30戸未満の小規模不法占拠地区 (合計9万人) が除外されているからである (新津ほか、1984, p.65)。
- なお Squatter area については種々議論があり、ドワイヤーのように都市最下層の居住地区であるとする見方 (Dwyer, 1975) の他に、リマの分析を行ったマンジンのようにそれは都市貧困層のなかでも比較的上層の人々の居住地区であり、上昇志向、コミュニティ活動などの点できわめて高い活力をもったものであるとする見方 (Mangin, 1967) がある。ここには単にストークスのいう希望のスラムと絶望のスラムの類型が見られるというだけでなく (Stokes, 1962), 都市貧困層の範囲、あるいはスラムヤスクワッターの範囲をどこで区切るかという困難な問題が関連しているものと思われる。
- 18 たとえば谷口編, 1983, p.197参照。
- 19 1800/01~1850/51のグレーター・ロンドンの人口年平均増加率は1.7%であったのに対し、1873~1912の東京市のそれは3.2%と2倍近い早さで人口が増加した (ミッチェル編, 1984 I II および津田, 1972, p.4)。
- 20 他の調査によると明治末の「貧民」数は約20万人で東京市人口の約10%となっている (津田, 1972, p.44)。ただしこの「貧民」は「細民」よりは範囲が拡大している。なお「細民」の定義はきわめて漠然としており、たとえば隅谷氏と津田氏とでは「細民」の概念規定に著しい相違がある。すなわち隅谷氏は横山源之助の定義によりつつ、貧民=下層社会を「細民」, 「狭義の貧民」, 「窮民」の三つのカテゴリーに分類し、そのなかで細民を最上層に位置づけているのにならして (隅谷, 小林, 兵藤, 1967, p.31), 津田氏の方は上記三つの用語は明治以前から使用されていて、三者のあいだに概念上の区分をすることは困難であるとし (内務省地方局・社会局編纂, 1971, 解説参照), 隅谷氏のように三者を明確に区別せず「細民」=最下層という位置づけを与えている (津田, 1972, p.75)。ここでは津田氏の規定に依拠した。
- 21 ベリーのほかに、カリフォルニア大学のフリードマンとサリバンが三部門分割を提唱している (Friedman and Sullivan, 1974)。彼らの分割基準もベリーと同様に企業の組織形態の差異におかれているが、各部門をさらにいくつかの小部分に分けて詳細な説明が試みられていて興味深い。しかし彼らの場合にはバザール型経済と街路経済とが明確に分離されていないという欠点をもっている。
- 22 O. ルイスの批判としては Valentine, 1968参照。
- 23 たとえば Geertz, 1965, p.116 McGee, 1971a, p. 55を参照。

## 参 考 文 献

- Anderson, D. and M. Leiserson.  
1980 Rural nonfarm employment in developing countries. *Economic Development and Cultural Change*, vol. 28 No. 2.
- Benedick, E.R.  
1964 *Industrial finance in Iran*. Boston, Graduate School of Business Administration, Harvard University.
- Berry, B.J.L.  
1973 *The human consequence of urbanization*. New York, St. Martin's Prs.
- Boeke, J.H. (J.H. ブーケ)  
1953 *Economics and economic policy of dual societies as exemplified by Indonesia*. Haarlem, H.D. Tjeenk Willink and Zoon (永井浩一訳『二重経済論』秋葉書房1979年)
- Bonine, M. E.  
1981 Shops and shopkeepers: Dynamics of an Iranian provincial bazaar. in Bonine, M.E. and N.R. Keddie ed. 1981.
- Bonine, M.E. and N.R. Keddie ed.  
1981 *Modern Iran*. Albany, State University of New York Prs.
- Breman, J.  
1976 A dualistic labor system? A critique of the informal sector concept. *Economic and Political Weekly*, vol. 11, No. 48
- Bromley, R.  
1978 The urban informal sector: Why is it worth discussing? *World Development*, vol. 6, No. 9/10.
- Costello, V.F.  
1977 *Urbanization in the Middle East*. Cambridge, Cambridge University Prs.
- Dwyer, D.J. (D.J. ドワイヤー)  
1975 *Pepole and housing in Third World cities*. New York, Longman. (金坂清則訳『第三世界の都市と住宅』地人書房, 1984年)
- Friedman, J. and F. Sullivan  
1974 The absorption of labor in the urban economy: The case of developing countries. *Economic Development and Cultural Change*, vol. 22, No. 3.
- Geertz, C.  
1963 *Peddlers and princes*. Chicago and London, The University of Chicago Prs.  
1965 *The social history of an Indonesian town*. Cambridge, The MIT Prs.
- Hart, K.  
1973 Informal income opportunities and urban unemployment in Ghana. *Journal of*

ILO

1972 *Employment, incomes and equality, a strategy for increasing productive employment in Kenya*. Geneva.

Josi, H., H. Lubell and J. Mouly

1976 *Abidjan: Urban development and employment in the Ivory Coast*. Geneva, ILO.

Lewis, O. (オスカー・ルイス)

1965, 66 *La Vida*. New York, Random House (行方昭夫, 上島健吉訳, 『ラ・ビーダ』  
1, 2, 3 みすず書房, 1970, 71年)

Lewis, W.A. (W. アーサー・ルイス)

1979 The dual economy revisited. *The Manchester School of Economic and Social Studies*,  
vol. XLVII. No. 3 (原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社,  
1981年所収)

Mangin, W.

1967 Squatter settlements. *Scientific American*, vol. 217. No. 4.

Mazumdar, D.

1976 The urban informal sector. *World Development*, vol. 4

McGee, T.G.

1971a *The urbanization process in the Third World*. London, G. Bell and Sons, Ltd.

1971b Catalysts or cancers? in Jakobson, L. and V. Prakash ed. *Urbanization and  
national development*. Beverly Hills, Sage, 1971.

Moser, C.O.N.

1978 Informal sector or petty commodity production: Dualism or dependence in urban  
development? *World Development*, vol. 6, No. 9/10.

Oshima, H.

1963 The Ranis-Fei model of economic development: Comment. *American Economic  
Review*, vol. 53, No. 3.

Rotblat, H.J.

1975 Social organization and development in an Iranian provincial bazaar. *Economic  
Development and Cultural Change*, vol. 23, No. 2.

Sethuraman, S.V. ed.

1981 *The urban informal sector in developing countries*. Geneva, ILO.

Stokes, C.

1962 A theory of slums. *Land Economics*, vol. 48, No. 3.

Thompson, C.T.

1981 Petty traders in Iran. in Bonine, M.E. and N.R. Keddie ed. 1981.

Valentine, C.A.

1968 *Culture and poverty*. Chicago and London, Chicago Prs.

Weeks, J.

1973 Uneven sectoral development and the role of the state. *Bulletin of the Institute of Development Studies*, vol. 5, No. 2-3.

1975 Policies for expanding employment in the informal sector of developing countries. *International Labor Review*, vol. 111.

浅田実

1984 『商業革命と東インド貿易』 法律文化社

加納啓良

1984 「『二重経済』と『農業インボリユーション』を越えて」 東洋文化, 64号

古屋野正伍

1976 「アーバニズムと都市化—発展途上社会への適用をめぐる」 林武編『発展途上国の都市化』 アジア経済研究所所収

隅谷三喜男, 小林謙一, 兵藤釗

1967 『日本資本主義と労働問題』 東京大学出版会

滝沢菊太郎

1965 『日本工業の構造分析』 春秋社

谷口興二編

1983 『アジアの工業開発と雇用問題』 アジア経済研究所

津田真澄

1972 『日本の都市下層社会』 ミネルヴァ書房

鳥居泰彦, 積田和

1981 「経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」 三田学会雑誌, 10月

内務省地方局社会局編纂

1971 細民調査統計表 合冊 慶應書房

中村隆英

1976 在来産業の規模と構成 梅村, 新保, 西川, 速水編『日本経済の発展—近世から近代へ』 日本経済新聞社, 1976年 所収

1981 『日本経済 その成長と構造』 第二版 東京大学出版会

新津晃一ほか

1984 『特集 発展途上国のスラムと社会変動』 アジア経済研究所

襄茂基

1983 「韓国経済の転換点分析」 朴宇熙, 渡辺利夫編『韓国の経済発展』 文眞堂, 所収

ミッチェル, B.R. 編 (中村宏監訳)

1983, 84 『マクミラン世界歴史統計』 I II 原書房

宮治美江子

1984 「メデイナの人類学」 中村孚美編 『都市人類学』 現代のエスプリ別冊

安場保吉

1980 『経済成長論』 第二版 筑摩書房